



Q 2017年10月の注目イベントは？

A 米国では税制改正等の議論の進展が注目されます。中国では党大会、日本では衆議院選挙に注目です。欧州ではECBがテーパリングを発表する見通しです。

- 10月以降米国では、トランプ政権と与党共和党による税制改正と景気対策がとりまとめられるかが焦点となりそうです。膠着が続いた場合の市場への影響は限定的ですが、進展があれば、ドル・金利・株価の上昇要因となりそうです。
- 中国では、18日から中国共産党第19期全国代表大会が開催されます。党大会閉幕後開催の一中全会で決定される、中央政治局常務委員（7名）の顔ぶれ等が改めて注目されそうです。
- 日本では、衆議院選挙が10日公示、22日投票で行われます。経済政策の分野では消費増税が最大の争点となりそうです。
- 欧州では、26日にECB政策理事会が開催され、量的金融緩和の縮小（テーパリング）が発表される見通しです。2018年の債券購入減額計画の詳細が判明すると思われます。
- 米国では、31日-11月1日にFOMCが開催されますが、金融政策の変更はない見通しです。

● 各国・地域の経済指標、金融政策決定会合等イベントの予定（2017年10月）

米国	欧州	中国・アジア・その他	日本
1日:2018年度会計年度開始 2日:9月ISM製造業景況指数 4日:9月ISM非製造業景況指数 5日:8月貿易収支 6日:9月雇用統計	1日:スペインカタルーニャ州独立の住民投票 2日:9月マークイットユーロ圏製造業PMI 3日:ユーロ圏8月PPI 4日:ユーロ圏8月小売売上高、9月マークイットユーロ圏サービス業PMI 9日:ドイツ8月鉱工業生産	4日:インド金融政策決定会合((予)据え置き) 7日:中国9月外貨準備高 10日:北朝鮮 朝鮮労働党創立記念日	2日:9月調査日銀短観 6日:8月毎月勤労統計、8月景気先行CI指数・景気一致CI指数 10日:衆議院選挙公示 、8月国際収支、9月景気ウォッチャー
10日:9月中小企業景況指数 12日:9月生産者物価指数(PPI) 13日:9月消費者物価指数(CPI)、9月小売売上高、10月ミシガン大学消費者センチメント指数(速報) 17日:9月鉱工業生産 18日:ページブック、9月住宅着工件数 20日:9月中古住宅販売件数	12日:ユーロ圏8月鉱工業生産 16日:ユーロ圏8月貿易収支 17日:ユーロ圏9月CPI(確報)	13日:中国9月貿易収支 16日:中国9月CPI・PPI 18日~:中国共産党第19期全国代表大会(約1週間。その後、第1回中央委員会全体会議(一中全会)) 19日:中国7-9月期GDP 、インドネシア金融政策決定会合((予)据え置き)、中国9月鉱工業生産・小売売上高・固定資産投資、韓国金融政策決定会合	11日:8月機械受注 12日:9月東京オフィス空室率 16日:8月鉱工業生産(確報)、9月首都圏マンション販売 19日:9月貿易収支、8月全産業活動指数
25日:9月新築住宅販売件数、9月耐久財受注 27日:7-9月期GDP 30日:9月個人消費、所得、PCEコア・デフレーター 31日:10月消費者信頼感指数、8月S&P/Aプライム・シラー米住宅価格指数 31-11月1日:米連邦公開市場委員会(FOMC)	25日:英7-9月期GDP 、ドイツ10月IFO企業景況感指数 26日:欧州中央銀行(ECB)政策理事会((予)量的金融緩和の縮小(テーパリング)を発表) 30日:ユーロ圏10月景況感指数 31日:ユーロ圏7-9月期GDP 、ユーロ圏10月CPI(速報)	23日:中国9月70都市住宅価格指数 25日:ブラジル金融政策決定会合((予)0.75%の利下げ) 26日:トルコ金融政策決定会合((予)据え置き)、韓国7-9月期GDP 31日:マキシコ7-9月期GDP、台湾7-9月期GDP、中国10月製造業・非製造業PMI	22日:衆議院選挙投票日 27日:9月全国CPI、10月東京都区部CPI 30日:9月小売業販売額 31日:日銀金融政策決定会合 、9月家計調査、9月失業率、9月有効求人倍率、9月鉱工業生産(速報)、9月住宅着工件数

(注) 2017年9月26日現在。日付は現地時間。予想はすべて三井住友アセットマネジメント。

(出所) 各種報道等より三井住友アセットマネジメント作成

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。